2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ディーエムソリューションズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6549　　ＵＲＬ　http://www.dm-s.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）花矢　卓司
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）吉田　慎一朗　　ＴＥＬ　0422-57-3921

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,511	40.5	427	66.9	427	58.8	268	50.8
2026年３月期中間期	11,039	10.3	256	△16.8	269	△12.0	177	△12.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　284百万円（60.3%）　2026年３月期中間期　177百万円（△12.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	47.88	45.10
2026年３月期中間期	32.18	31.05

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,232	4,230	45.3
2026年３月期	9,775	3,923	38.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,166百万円　2026年３月期　3,805百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	15.00	－	21.00	36.00
2027年３月期	－	10.50			
2027年３月期（予想）			－	10.50	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	13.5	200	△78.7	200	△79.3	80	△87.5	13.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）JAPANEZA IMPORTS, INC、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は，添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,962,200株	2026年３月期	5,702,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	180,732株	2026年３月期	180,732株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,601,198株	2026年３月期中間期	5,526,247株

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要により緩やかな回復基調にあった一方で、中東情勢の緊迫化や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は15,511,513千円（前年同期比40.5%増）、営業利益は427,339千円（前年同期比66.9%増）、経常利益は427,832千円（前年同期比58.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は268,205千円（前年同期比50.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

ⅰ）ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、発送代行サービスのオンライン受注や見込顧客別のマーケティング施策を強化することで、販路の拡大を図るとともに、従業員による対面業務を削減することで業務効率及び生産性の向上に努めました。ＥＣ通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、鶴ヶ島フルフィルメントセンターの開設をはじめとする先行投資を行い、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は14,294,368千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は821,288千円（前年同期比49.7%増）となりました。

ⅱ）インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったＷｅｂサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたバーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。また、これまでのノウハウを活かしたＳＮＳ関連サービスの強化も行っております。

この結果、売上高は473,111千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は37,259千円（前年同期比35.0%減）となりました。

（注）バーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Ｗｅｂサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

ⅲ）アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ビアトランスポーツの販売体制の整備充実を図るとともに別注商品の企画にも注力しました。また、引き続き為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は678,845千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は6,155千円（前年同期比77.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は9,232,426千円となり前連結会計年度末に比べ、543,113千円減少しました。これは主に、投資その他の資産のその他の増加197,843千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少793,070千円があったことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は5,002,068千円となり前連結会計年度末に比べ、850,464千円減少しました。これは主に、買掛金の減少644,760千円及び長期借入金の減少273,780千円があったことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は4,230,358千円となり前連結会計年度末に比べ、307,351千円増加しました。これは主に資本金の増加76,441千円、資本剰余金の増加83,106千円及び利益剰余金の増加201,712千円があったことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ109,126千円減少し、1,522,033千円となりました。

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は496,388千円（前年同期比51.6％増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益427,832千円の計上、減価償却費147,952千円及び売上債権の増加額793,070千円があった一方で、仕入債務の減少額644,760千円及び法人税等の支払額226,495千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は404,586千円（前年同期比80.8％増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120,297千円、ソフトウエアの取得による支出47,014千円及び敷金及び保証金の差入による支出149,175千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は242,900千円（前年同期比21.9％減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出273,780千円があったことによるものです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,160	1,522,033
受取手形及び売掛金	3,466,258	2,673,188
棚卸資産	419,549	482,710
その他	235,618	317,097
貸倒引当金	△2,635	△5,278
流動資産合計	5,749,951	4,989,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	909,408	949,144
土地	1,584,384	1,584,384
その他（純額）	644,753	630,101
有形固定資産合計	3,138,546	3,163,630
無形固定資産		
のれん	352,801	329,215
その他	92,982	114,672
無形固定資産合計	445,783	443,887
投資その他の資産		
その他	443,605	641,448
貸倒引当金	△2,346	△6,290
投資その他の資産合計	441,258	635,157
固定資産合計	4,025,588	4,242,675
資産合計	9,775,540	9,232,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567,387	1,922,627
１年内返済予定の長期借入金	547,560	541,920
未払法人税等	252,104	185,163
賞与引当金	147,628	162,472
その他	582,518	701,381
流動負債合計	4,097,198	3,513,565
固定負債		
長期借入金	1,733,720	1,465,580
その他	21,614	22,923
固定負債合計	1,755,334	1,488,503
負債合計	5,852,533	5,002,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,425	454,866
資本剰余金	304,592	387,698
利益剰余金	3,244,170	3,445,882
自己株式	△121,963	△121,963
株主資本合計	3,805,223	4,166,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	16,950
為替換算調整勘定	－	119
その他の包括利益累計額合計	－	17,069
新株予約権	107,181	46,806
非支配株主持分	10,602	－
純資産合計	3,923,006	4,230,358
負債純資産合計	9,775,540	9,232,426

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,039,988	15,511,513
売上原価	9,301,223	13,217,407
売上総利益	1,738,765	2,294,105
販売費及び一般管理費	1,482,733	1,866,766
営業利益	256,031	427,339
営業外収益		
受取利息	1,041	1,932
受取配当金	13	18
持分法による投資利益	14,872	－
為替差益	3,527	1,351
その他	4,185	8,397
営業外収益合計	23,640	11,700
営業外費用		
支払利息	9,634	11,000
支払手数料	79	27
その他	579	179
営業外費用合計	10,294	11,207
経常利益	269,377	427,832
特別損失		
固定資産除却損	2,091	－
特別損失合計	2,091	－
税金等調整前中間純利益	267,286	427,832
法人税、住民税及び事業税	89,478	159,909
中間純利益	177,808	267,922
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△283
親会社株主に帰属する中間純利益	177,808	268,205

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	177,808	267,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	16,950
為替換算調整勘定	－	119
その他の包括利益合計	－	17,069
中間包括利益	177,808	284,991
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	177,808	285,274
非支配株主に係る中間包括利益	－	△283

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	267,286	427,832
減価償却費	151,764	147,952
のれん償却額	11,892	23,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	624	6,587
固定資産除却損	2,091	－
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,951
支払利息	9,634	11,000
為替差損益（△は益）	133	1,012
持分法による投資損益（△は益）	△14,872	－
売上債権の増減額（△は増加）	184,087	793,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	△103,806	△63,160
仕入債務の増減額（△は減少）	△237,387	△644,760
未払金の増減額（△は減少）	28,896	3,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,639	14,844
その他	120,830	9,677
小計	438,759	728,820
利息及び配当金の受取額	1,054	1,951
利息の支払額	△9,634	△11,000
法人税等の支払額	△102,693	△226,495
法人税等の還付額	－	3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,486	496,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,101	△120,297
ソフトウエアの取得による支出	△24,430	△47,014
敷金及び保証金の差入による支出	△50,617	△149,175
その他	4,428	△88,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,720	△404,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	450,000
短期借入金の返済による支出	－	△450,000
長期借入金の返済による支出	△218,010	△273,780
自己株式の取得による支出	△31,693	－
配当金の支払額	△63,961	△57,973
新株予約権の発行による収入	157	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,306	92,353
その他	－	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,201	△242,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△1,012
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,568	△152,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,152	1,631,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	42,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,153,583	1,522,033

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使等により、資本金が76,441千円、資本剰余金が83,106千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が454,866千円、資本剰余金が387,698千円となっております

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,818,841	535,793	685,353	11,039,988	－	11,039,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,477	2,477	△2,477	－
計	9,818,841	535,793	687,831	11,042,466	△2,477	11,039,988
セグメント利益	548,552	57,334	27,759	633,646	△377,615	256,031

（注）１．セグメント利益の調整額△377,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,615千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,294,368	473,111	678,845	15,446,325	65,187	15,511,513	－	15,511,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,398	－	2,065	17,464	2,000	19,464	△19,464	－
計	14,309,767	473,111	680,911	15,463,789	67,187	15,530,977	△19,464	15,511,513
セグメント利益	821,288	37,259	6,155	864,703	△11,355	853,347	△426,008	427,339

（注）１．セグメント利益の調整額△426,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,008千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。